



平成 28 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社データホライゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 内 海 良 夫
(コード番号：3628 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 内 藤 慎 一 郎
(TEL 082-279-5716)

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスとの業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：村井 泰介 以下、「バイタルケーエスケー・ホールディングス」）と東北エリアにおける保険者（市町村、協会けんぽ、企業健保など）向けデータヘルス事業^注の推進のため業務提携することを本日決定し、業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

注) データヘルス事業

医療保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCA サイクルに沿って実施する、効果的・効率的な保健事業を指します。

記

1. 業務提携の背景

国が推進するデータヘルス事業では、レセプト・健診情報等のデータ分析を通じて保健指導の対象者が特定されても、最適な受診行動に繋げる指導員の担い手不足のため、患者自身の自己判断による治療中断や検査異常値放置による重症化がすすんでしまうという問題がありました。

しかし、平成 26 年より医師の「主治医機能」、今年度より薬剤師の「かかりつけ薬剤師機能」が評価される報酬体系となり、今後ますます、医療者による保健指導への積極的関与が求められる環境となりました。

このような環境下、広島県呉市におけるデータヘルス事業の受託にて効果を挙げた当社は、レセプト・健診情報等のデータ分析および糖尿病重症化予防事業などの保健事業を支援するサービスを、全国の市町村へ向けて展開を図っております。

この度、当社は、東北エリアに強い営業基盤をもつバイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携することで、同エリアの保険者への営業強化を行うとともに、バイタルケーエスケー・ホールディングスと連携し、適正受診行動による被保険者の健康増進をめざし、活動して参ります。

2. 業務提携の内容

当社は、バイタルケーエスケー・ホールディングスと協力し、東北エリアにおけるデータヘルス事業の受注拡大を目指します。また、両社で連携し、受診勧奨・重症化予防・多剤投与および服薬管理改善などの保健事業を通じ、かかりつけ薬剤師と患者の橋渡し機能強化を図ることで、被保険者の健康増進をめざし、活動して参ります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス		
(2) 所 在 地	東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村井 泰介		
(4) 事 業 内 容	医薬品卸売事業		
(5) 資 本 金 の 額	5,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月 1 日		
(7) 大株主および持株比率	(有)鈴彦 7.99% みずほ信託銀行(株)退職給付信託口 3.62% ケーエスケー従業員持株会 2.69%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営連結成績および連結財政状態 (単位:百万円)			
	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期
純 資 産	67,566	78,208	85,261
総 資 産	279,373	304,422	327,047
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,155.26	1,390.89	1,504.04
売 上 高	564,655	548,012	621,040
営 業 利 益	3,199	1,812	6,892
経 常 利 益	6,632	6,125	10,584
当 期 純 利 益	4,235	4,572	6,556
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	71.96	79.51	117.25
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	16.00	18.00	24.00

4. 日程

業務提携契約締結日及び業務提携開始日は平成 28 年 9 月 28 日となります。

5. 今後の見通し

今期（平成 29 年 6 月期）の業績に与える影響につきましては軽微であります。なお、来期以降の業績への影響につきましては、本業務提携の進捗を反映して、業績予想に織り込んでまいります。

以 上